

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 図研
 コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西 伸孝
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 045-942-1511

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,525	—	604	—	691	—	571	—
20年3月期第3四半期	15,053	13.2	1,717	—	1,790	—	1,080	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22.07	21.95
20年3月期第3四半期	41.72	41.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	34,690	27,820	79.8	1,073.57
20年3月期	37,685	28,316	74.7	1,087.37

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 27,680百万円 20年3月期 28,157百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,900	△9.6	1,360	△52.1	1,400	△49.4	1,060	△39.7	41.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 27,903,669株 20年3月期 27,903,669株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,119,992株 20年3月期 2,008,971株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 25,877,230株 20年3月期第3四半期 25,895,348株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境につきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などから世界経済が減速し、景気後退は顕著になってまいりました。わが国では、昨秋以降の急激な円高が輸出企業の業績を圧迫し、製造業を中心とした設備投資抑制の動きが鮮明になってまいりました。

このような中であって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、145億2千5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。第2四半期連結累計期間（4月～9月）までは、前年同期を上回り堅調に推移してきた売上高が、第3四半期に入り、お客さまの設備投資抑制の動きが急速に広がったことから減少傾向となり、全体としては、前年同期を若干下回る水準となりました。品目別では、大きな伸びをみせていた回路設計・ICソリューションが伸び幅を縮め、基板設計ソリューションやITソリューションについては減少傾向となりました。一方、こうした中であって、欧州においては、為替換算上の影響を除けば、引続き堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の利益面につきましては、経常利益6億9千1百万円（前年同期比61.4%減）、四半期純利益5億7千1百万円（前年同期比47.1%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。これは、原価率の比較的高い製品の比率が高まり売上原価が増加したことや、将来に向けた人材の拡充を図ったことなどを中心に経費が増加したことによるものであります。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末より29億9千5百万円減少して346億9千万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が26億1千9百万円減少したことなどにより36億3千1百万円減少しました。固定資産は、関係会社株式の取得などにより投資その他の資産が3億7千6百万円増加したことにより、6億3千5百万円増加しました。

負債の合計は、前期末より24億9千9百万円減少して68億7千万円となりました。流動負債は買掛金が7億2千6百万円減少したことや、未払法人税等が8億1千9百万円減少したことなどにより、24億2千2百万円減少しました。固定負債は、退職給付引当金の減少により、7千6百万円減少しました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより4億9千6百万円減少して278億2千万円となり、自己資本比率は79.8%となりました。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ12億1千9百万円減少し、当第3四半期末は93億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億7千3百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億2千4百万円の計上及び売上債権の減少23億8千万円と、仕入債務の減少11億8千1百万円及び法人税等の支払額10億8百万円との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億5千2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億5百万円、関係会社株式の取得による支出3億8千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億3千2百万円となりました。これは配当金の支払額3億6千2百万円と自己株式の取得による支出7千万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、世界的な景気減速の影響を受けて、引き続き厳しい市場環境が続くと見られます。このような状況を踏まえ、平成21年3月期の連結業績予想は、平成20年10月23日に発表した予想を修正いたしました。詳細は、平成21年2月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより期首剰余金を340,874千円減額し、営業利益は14,247千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,704千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756,615	4,562,756
受取手形及び売掛金	3,054,888	5,674,231
有価証券	14,723,377	15,304,046
製品	13,866	32,676
原材料	244,558	131,983
仕掛品	106,643	79,765
その他	1,507,724	1,271,531
貸倒引当金	△36,990	△55,224
流動資産合計	23,370,684	27,001,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,774,057	3,784,131
土地	3,009,559	3,009,559
その他（純額）	429,034	419,262
有形固定資産合計	7,212,650	7,212,952
無形固定資産		
のれん	943,314	890,235
その他	525,845	318,871
無形固定資産合計	1,469,160	1,209,107
投資その他の資産	2,638,287	2,262,101
固定資産合計	11,320,099	10,684,161
資産合計	34,690,783	37,685,928

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,139	1,028,475
未払法人税等	83,272	902,743
賞与引当金	395,413	708,284
役員賞与引当金	—	34,100
その他	3,463,959	3,993,767
流動負債合計	4,244,785	6,667,371
固定負債		
退職給付引当金	2,488,026	2,590,105
その他	137,802	112,210
固定負債合計	2,625,828	2,702,315
負債合計	6,870,614	9,369,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,745,649	11,877,992
自己株式	△2,601,506	△2,531,628
株主資本合計	27,918,961	28,121,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	26,889
繰延ヘッジ損益	—	103
為替換算調整勘定	△243,032	9,016
評価・換算差額等合計	△238,353	36,009
少数株主持分	139,560	159,048
純資産合計	27,820,169	28,316,241
負債純資産合計	34,690,783	37,685,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,525,066
売上原価	3,605,987
売上総利益	10,919,079
販売費及び一般管理費	10,315,026
営業利益	604,053
営業外収益	
受取利息	106,469
その他	91,726
営業外収益合計	198,195
営業外費用	
為替差損	26,623
持分法による投資損失	73,779
その他	10,211
営業外費用合計	110,614
経常利益	691,635
特別利益	
子会社清算益	98,857
事業譲渡益	44,456
その他	16,735
特別利益合計	160,048
特別損失	
投資有価証券評価損	115,553
その他	11,144
特別損失合計	126,698
税金等調整前四半期純利益	724,985
法人税、住民税及び事業税	218,910
法人税等調整額	△53,205
法人税等合計	165,705
少数株主損失(△)	△11,760
四半期純利益	571,041

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	724,985
減価償却費	411,705
のれん償却額	98,044
持分法による投資損益(△は益)	73,779
子会社清算損益(△は益)	△98,857
事業譲渡損益(△は益)	△44,456
投資有価証券評価損益(△は益)	115,553
売上債権の増減額(△は増加)	2,380,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,181,123
その他	△721,897
小計	1,758,642
利息及び配当金の受取額	124,168
利息の支払額	△208
法人税等の支払額	△1,008,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△124,903
有価証券の取得による支出	△1,994,300
有価証券の売却による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△373,397
無形固定資産の取得による支出	△332,045
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△75,539
関係会社株式の取得による支出	△383,719
事業譲渡による収入	18,608
その他	13,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△70,013
配当金の支払額	△362,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,219,412
現金及び現金同等物の期首残高	10,539,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,320,437

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	日 本	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,208,067	3,095,565	1,221,433	14,525,066	-	14,525,066
(2) セグメント間の内部売上高	573,165	407,688	25,881	1,006,736	(1,006,736)	-
計	10,781,233	3,503,254	1,247,315	15,531,803	(1,006,736)	14,525,066
営業利益（又は営業損失）	487,250	39,966	100,707	627,924	(23,870)	604,053

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧 州…英国・ドイツ・フランス
 (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 なお、これにより欧州の営業利益は14,247千円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	欧州	その他	計
I 海外売上高	3,062,776	1,414,535	4,477,312
II 連結売上高	-	-	14,525,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.1%	9.7%	30.8%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧 州…英国・ドイツ・フランス
 (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕	
	金 額	
I 売上高		15,053,589
II 売上原価		3,368,662
売上総利益		11,684,926
III 販売費及び一般管理費		9,967,506
営業利益		1,717,420
IV 営業外収益		243,146
V 営業外費用		169,705
経常利益		1,790,861
VI 特別利益		24,299
VII 特別損失		89,313
税金等調整前 四半期純利益		1,725,847
法人税、住民税及び事業税		799,448
法人税等調整額	Δ	180,024
少数株主利益	(減算)	26,009
四半期純利益		1,080,414

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕	
区 分	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,725,847
減価償却費		413,054
持分法による投資損益(益：△)	△	67,473
売上債権の増減額(増加：△)		1,105,558
仕入債務の増減額(減少：△)	△	647,867
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△	757,527
その他	△	317,491
小 計		1,454,100
法人税等の支払額	△	1,486,602
その他		103,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少・増加(△)額	△	282,486
有形固定資産の取得による支出	△	191,193
投資有価証券の売却による収入		80,190
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△	41
その他	△	58,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	452,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△	258,955
その他		16,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	242,620
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,039
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△	613,170
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,368,850
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		9,755,679

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結結果計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位:千円)

	日 本	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,494,776	3,239,566	1,319,246	15,053,589	-	15,053,589
(2) セグメント間の内部売上高	567,368	425,390	31,373	1,024,132	(1,024,132)	-
計	11,062,145	3,664,957	1,350,619	16,077,722	(1,024,132)	15,053,589
営 業 費 用	9,646,115	3,498,072	1,164,151	14,308,339	(972,170)	13,336,168
営 業 利 益	1,416,029	166,885	186,468	1,769,383	(51,962)	1,717,420

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧 州…英国・ドイツ・フランス

(2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

6. 販売及び受注の状況

1. 売上高

(単位:千円)

品目別	期別	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕	
		金額	構成比率	金額	構成比率
			%		%
基板設計ソリューション		4,362,835	29.0	3,704,041	25.5
回路設計・ICソリューション		3,201,265	21.3	3,542,102	24.4
ITソリューション		2,168,233	14.4	1,827,585	12.6
クライアントサービス		5,300,214	35.2	5,435,641	37.4
その他		21,041	0.1	15,696	0.1
合計		15,053,589	100.0	14,525,066	100.0

2. 受注高及び受注残高

(単位:千円)

品目別	期別	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション		4,645,118	707,024	3,981,754	751,653
回路設計・ICソリューション		3,747,845	969,858	3,708,677	680,970
ITソリューション		2,816,129	882,720	2,413,341	796,887
クライアントサービス		5,334,664	2,587,839	5,418,552	2,668,858
その他		24,831	5,230	14,157	157
合計		16,568,589	5,152,672	15,536,484	4,898,526

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。